

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中倉健二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京本社
(東京都豊島区高田2丁目17番22号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	72,162	70,352	294,092
経常利益 (百万円)	1,399	2,553	9,193
四半期(当期)純利益 (百万円)	743	853	521
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,281	3,400	4,410
純資産額 (百万円)	82,726	81,961	79,607
総資産額 (百万円)	284,602	324,895	305,290
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	2.93	3.36	2.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.31	24.44	25.40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第95期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成23年4月12日	LION RUBBER INDUSTRIES SDN. BHD. (マレーシア)	当社は平成23年4月12日開催の取締役会において、山東銀石瀘河橡?輪胎有限公司の75%の出資持分を取得することを決議し、同日付で出資持分売買契約及び同社を合併会社として運営する旨の合併契約をLION RUBBER INDUSTRIES SDN. BHD. との間で締結している。なお、出資持分の取得は、平成23年6月22日に完了し、あわせて商号を東洋輪胎(諸城)有限公司に変更している。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、新興国を中心に景気回復基調にあるものの、欧米では原油価格の高騰や欧州債務問題、個人消費の低迷などによる景気回復基調の減速、中国でもインフレ抑制のための金融引き締めにより成長スピードが鈍化するなど回復ペースは緩やかになった。日本においては、東日本大震災(以下、震災)の影響に加え円高傾向の継続や原油価格の高止まりなど厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループは平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」の初年度として、成長市場へのスピーディーな事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術の具現化、更なる生産合理化の推進などに取り組んだ。

震災の影響により、東北地方3工場の操業が一時的に全面停止するなど大きな被害を受けたが、グループの総力をあげた復旧作業による早期の操業再開や積極的な販促活動などにより売上高への影響を少なくすると共に、限られた生産・販売能力を高付加価値商品にシフトさせるなどの対策で収益の向上を図った。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は703億52百万円(前年同期比18億9百万円減、2.5%減)、営業利益は31億55百万円(前年同期比5億42百万円増、20.8%増)、経常利益は25億53百万円(前年同期比11億53百万円増、82.4%増)、四半期純利益は8億53百万円(前年同期比1億10百万円増、14.8%増)となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は537億87百万円（前年同期比 6 億90百万円増、1.3%増）となり、営業利益は29億2百万円（前年同期比 9 億 6 百万円増、45.4%増）となった。

（国内新車用タイヤ）

震災の影響により国内自動車生産台数が大幅に減少したため、販売量・売上高とも前年同期を大幅に下回った。

（国内市販用タイヤ）

売れ筋商品である汎用品の生産が震災の影響で減少したため、販売量・売上高とも前年同期を大幅に下回った。

（海外市販用タイヤ）

北米市場においては、高付加価値商品の販売が好調に推移したことや値上げを実施したことにより、販売量は前年同期を上回り、売上高は前年同期を大幅に上回った。欧州市場においても、高付加価値商品の販売増加及び値上げの実施により、販売量・売上高とも前年同期を上回った。一方、中国・東南アジア市場においては、震災による工場の生産本数減少の影響を受け、販売量・売上高とも前年同期を大幅に下回った。その結果、海外市場全体では販売量は前年同期を下回ったが、売上高は高付加価値商品の販売拡大により前年同期を上回った。

ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は165億42百万円（前年同期比25億16百万円減、13.2%減）となり、営業利益は1億27百万円（前年同期比 4 億78百万円減、79.0%減）となった。

（輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションについては、震災の影響により自動車メーカーが減産したため、売上高は前年同期を大幅に下回った。鉄道車両用空気パネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、国内補修市場での販売は低調だったが、新型車両への販売が好調だったこともあり、売上高は前年同期並みとなった。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、震災の復興需要として仮設住宅や冷蔵庫向けの硬質ウレタン原液の販売が急増したため、売上高は前年同期を大幅に上回った。一方、防水資材分野については、震災により関東圏・関西圏の市場が縮小したことや原材料の調達が不安定になるなどの影響があったため、売上高は前年同期を大幅に下回った。

（産業・建築資材分野）

産業資材分野については、震災の復興需要もあり標準防振ゴム・道路資材用ウレタン商品の販売が好調に推移したため、売上高は前年同期を大幅に上回った。建築資材分野については、建築免震ゴムで積極的な営業活動を展開した結果、売上高は前年同期を大幅に上回った。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億円である。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、東洋輪胎（諸城）有限公司の出資持分を当社が取得したことに伴い、タイヤ事業の従業員数が526名増加している。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,358,146	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	254,358,146	同左		

(注) 名古屋証券取引所については、平成23年6月28日に上場廃止となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		254,358		30,484		28,507

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,240,000	253,240	同上
単元未満株式	普通株式 711,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,240	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	234株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行	123株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	307,000		307,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	11,000		11,000	0.00
計		407,000		407,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,074	27,416
受取手形及び売掛金	54,431	59,412
商品及び製品	28,788	35,220
仕掛品	2,633	2,847
原材料及び貯蔵品	9,989	10,548
その他	11,549	11,381
貸倒引当金	312	261
流動資産合計	135,154	146,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,796	39,909
機械装置及び運搬具(純額)	48,748	52,918
その他(純額)	36,194	36,186
有形固定資産合計	123,740	129,014
無形固定資産		
のれん	4,508	3,331
その他	2,065	5,296
無形固定資産合計	6,574	8,627
投資その他の資産		
投資有価証券	32,032	33,159
その他	8,294	8,033
貸倒引当金	505	506
投資その他の資産合計	39,821	40,687
固定資産合計	170,135	178,329
資産合計	305,290	324,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,577	55,970
短期借入金	33,118	44,407
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払法人税等	916	806
未払金	12,553	13,740
製品補償引当金	224	211
災害損失引当金	973	452
その他	12,773	15,392
流動負債合計	130,137	145,982
固定負債		
社債	18,000	13,000
長期借入金	55,992	61,829
退職給付引当金	13,243	13,202
その他の引当金	171	172
その他	8,137	8,747
固定負債合計	95,545	96,951
負債合計	225,683	242,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	21,007	20,590
自己株式	104	105
株主資本合計	79,894	79,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,785	7,528
繰延ヘッジ損益	170	5
為替換算調整勘定	8,974	7,603
その他の包括利益累計額合計	2,359	69
少数株主持分	2,072	2,553
純資産合計	79,607	81,961
負債純資産合計	305,290	324,895

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	72,162	70,352
売上原価	52,348	50,758
売上総利益	19,813	19,594
販売費及び一般管理費	17,201	16,439
営業利益	2,612	3,155
営業外収益		
受取利息	16	33
受取配当金	251	302
持分法による投資利益	56	39
受取補償金	-	200
その他	205	329
営業外収益合計	528	906
営業外費用		
支払利息	535	586
為替差損	620	438
その他	584	483
営業外費用合計	1,741	1,508
経常利益	1,399	2,553
特別利益		
受取保険金	-	300
特別利益合計	-	300
特別損失		
固定資産除却損	58	75
災害による損失	-	770
特別損失合計	58	845
税金等調整前四半期純利益	1,340	2,007
法人税等	484	1,028
少数株主損益調整前四半期純利益	856	979
少数株主利益	112	125
四半期純利益	743	853

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	856	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,781	742
繰延ヘッジ損益	245	175
為替換算調整勘定	381	1,475
持分法適用会社に対する持分相当額	16	27
その他の包括利益合計	2,137	2,421
四半期包括利益	1,281	3,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439	3,144
少数株主に係る四半期包括利益	158	256

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに出資持分を取得した東洋輪胎（諸城）有限公司を連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
トーヨーリトレッド(株)	119百万円	110百万円
トーヨーソフランテック(株)	51百万円	104百万円
合計	171百万円	214百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

東日本大震災に伴う復旧費用等であり、その主な内訳は以下の内容となる。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
災害による操業休止期間中の固定費	百万円	761百万円
その他	百万円	8百万円
合計	百万円	770百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	4,328百万円	4,279百万円
のれんの償却額	31百万円	61百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	762	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,270	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,089	19,054	72,144	17	72,162		72,162
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	3	11	54	65	65	
計	53,097	19,058	72,155	72	72,228	65	72,162
セグメント利益 (営業利益)	1,995	605	2,600	23	2,624	11	2,612

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 11百万円には、セグメント間取引消去等が含まれている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,783	16,535	70,319	33	70,352		70,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	10	52	62	62	
計	53,787	16,542	70,329	85	70,415	62	70,352
セグメント利益 (営業利益)	2,902	127	3,029	30	3,060	94	3,155

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額94百万円には、セグメント間取引消去等が含まれている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

〔固定資産に係る重要な減損損失〕

該当事項なし。

〔のれんの金額の重要な変動〕

タイヤ事業において、平成23年6月22日付けで東洋輪胎(諸城)有限公司の出資持分を当社が取得したことにより、のれんが発生している。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,162百万円である。

また、タイヤ事業において、前連結会計年度末に未了であったSilverstone Berhadの取得原価の配分が完了し、新たに無形資産が認識・評価されたことにより、のれんが減少している。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては2,349百万円である。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 山東銀石瀘河橡?輪胎有限公司

事業の内容 自動車用タイヤの製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは中長期的なグローバル成長戦略による企業価値の向上に取り組んでおり、その一環として、中国をはじめとした海外市場における旺盛なタイヤ需要に応え、最適な供給体制を構築するため。

企業結合日

平成23年6月22日

企業結合の法的形式

出資持分の取得

結合後企業の名称

東洋輪胎(諸城)有限公司

取得した出資持分比率

75%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として山東銀石瀘河橡?輪胎有限公司の75%の出資持分を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成23年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、東洋輪胎(諸城)有限公司の業績は含まれていない。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得した山東銀石瀘河橡?輪胎有限公司の出資持分の 企業結合日における時価	1,749百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	92百万円
取得原価		1,841百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

1,162百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額を暫定的にのれんとして処理している。

償却の方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定である。なお、償却期間については算定中である。

のれん
 の金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額である。

2 前連結会計年度末に未了であったSilverstone Berhadの取得原価の配分が完了している。その主な内容は以下のとおりである。

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得したSilverstone Berhadの普通株式の企業結合日における時価	13,691百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	375百万円
取得原価		14,066百万円

(2) 新たに認識・評価されたSilverstone Berhadの無形資産

認識した無形資産の金額及びその内訳

ブランド (Silverstone商標) 2,444百万円

顧客関連資産 634百万円

合計 3,079百万円

償却の方法及び償却期間

ブランド (Silverstone商標) 20年間にわたる均等償却

顧客関連資産 10年間にわたる均等償却

(3) 発生したのれん
 の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

2,012百万円

発生原因

将来の超過収益力から発生したものである。

償却の方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円93銭	3円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	743	853
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	743	853
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,059	254,048

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。